

平成19年2月期

決算短信(連結)

平成19年4月18日

上場会社名 株式会社リソー教育
 コード番号 4714
 (URL <http://www.tomas.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 岩佐 実次
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 伊東 誠
 決算取締役会開催日 平成19年4月18日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 5996-2501

1. 19年2月期の連結業績(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	14,077	—	1,935	—	2,001	—
18年2月期	8,849	—	1,638	—	1,684	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	1,222	—	295.21	293.02	32.7	23.6	14.2
18年2月期	837	—	198.49	196.25	22.7	21.0	19.0

(注) ①持分法投資損益 19年2月期 ー百万円 18年2月期 ー百万円
 ②期中平均株式数(連結) 19年2月期 4,141,823株 18年2月期 4,220,478株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④平成18年2月期は8ヵ月決算のため、対前期比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭
19年2月期	8,653	—	3,615	—	41.7	872.36	—
18年2月期	8,247	—	3,860	—	46.8	921.52	—

(注) ①期末発行済株式数(連結) 19年2月期 4,144,890株 18年2月期 4,189,540株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期	944	△1,232	△424	3,442
18年2月期	1,394	△499	△554	4,154

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) ー社

2. 20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
中間期	8,089	—	1,322	—	650	—
通期	17,000	—	3,000	—	1,470	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 354円76銭

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、株式会社日本エデュネット、株式会社名門会、株式会社伸芽会、株式会社リソー教育企画の5社で構成されております。

当社は、「ひと部屋に生徒一人に先生一人」の全室黒板付の完全個別指導を中心とした進学学習指導を主な業務としており、教室名「トーマス」を直営方式で運営しております。

グループ企業の主な業務内容は次のとおりです。

株式会社日本エデュネット

インターネットテレビ電話を利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導「ハローe先生」と、インターネットライブ放送予備校「ハローeステーション」を主業務としております。

株式会社名門会

大学生を一切登用せずにプロの社会人講師が個別指導する進学学習指導を主な業務としており、「名門会家庭教師センター」を直営方式で運営しております。

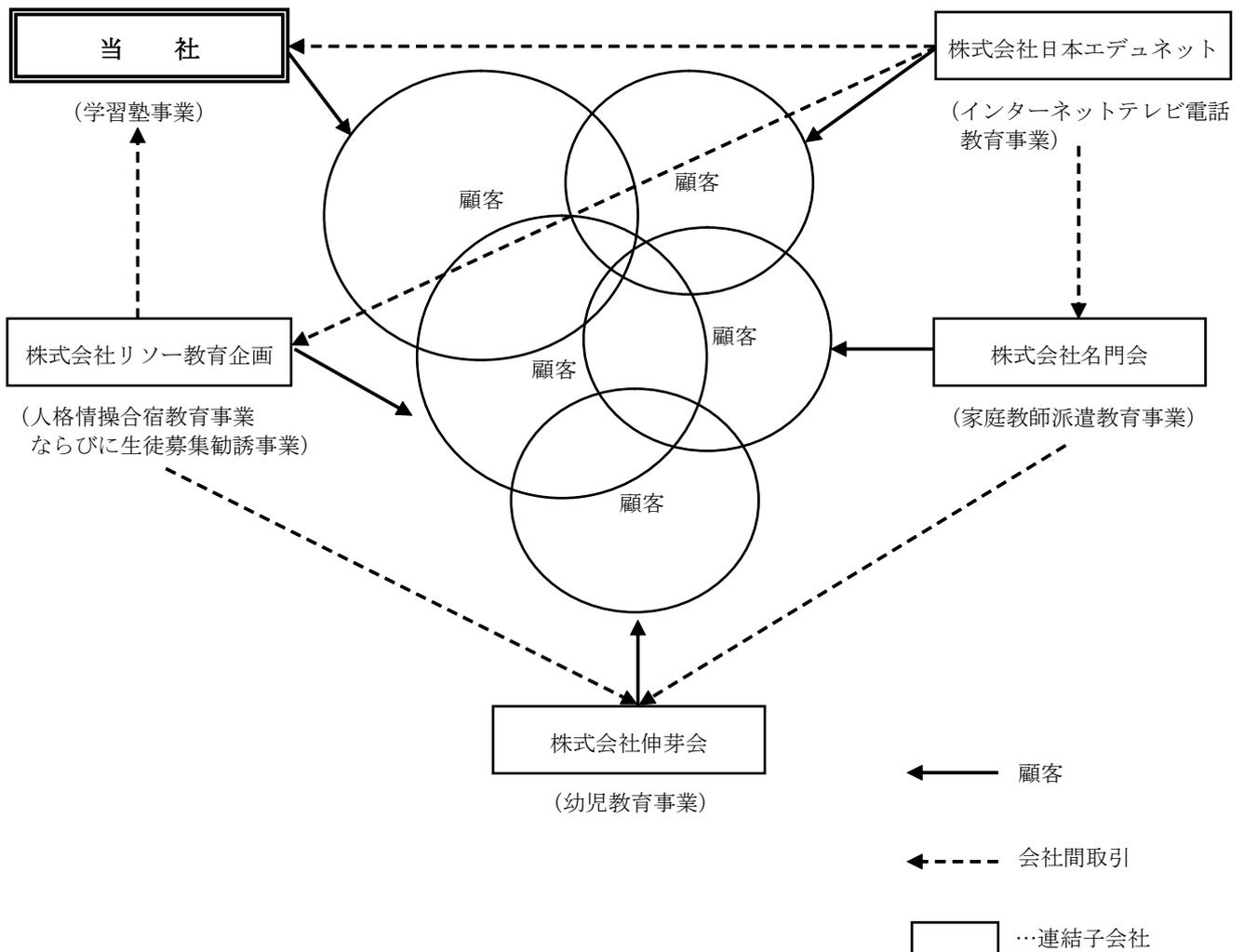
株式会社伸芽会

名門幼稚園や名門小学校への受験指導を主業務としております。

株式会社リソー教育企画

知識教育では埋めきれない人格情操教育指導を目的に、教育カリキュラムを組み込んだ合宿体験学習に特化した教育事業、ならびにグループ各社の生徒募集勧誘事業を主業務としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は昭和60年7月設立以来、「生徒の個性・個人差は千差万別。その個人差に的確に対応できる教育こそが本物の教育であり、理想の教育である」という理念のもとに、一斉集団指導に伴う弊害を排除した教育指導を追求してまいりました。その結果、同業他社との差別化をより明確にした指導形態の「完全個室（全室黒板付）1対1の個人教授システム」により、個々の生徒の個性・個人差に的確に対応した質の高い教育サービスの提供を通してブランドイメージの確立を図ると共に、地域密着型の営業展開を積極的に推進し、企業規模の拡大と経営基盤の強化を実現してまいりました。

当社は、「生徒・保護者に対して、ご満足・ご納得いただける教育サービスの提供を通して、企業としての存在価値を高めたい」という決意の表明として、次の3点を企業目標に掲げております。

- ① 幼児から大学生・社会人・シルバーに及ぶまでの総合人間生活情報サービスを提供する企業として成長すること
- ② 教育の多様化に即応し、広範な学習ニーズに対応できる教育サービスを国内外に提供するグローバル企業として成長すること
- ③ 個別指導分野はもとより学習塾業界において、業界のリーディングカンパニーとなり、日本を代表する企業として成長すること

また、IT化社会の到来を迎え、多様化する教育ニーズに応えていくことにより、社会への貢献を果たすと同時に、株主の皆様をはじめとする株式市場の付託に応えていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、創業以来売上高における「2ケタ成長（対前年同期比10%以上の増収）」を目標としております。安定的な2ケタ成長のもと、「連結配当性向40%以上」を目標とし、内部留保の充実と株主の皆様に対する利益還元とのバランスを保ち、経営責任を果たしていく所存であります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、確固とした経営基盤の確立と安定的な配当の継続を業績に応じて行っていくことを基本方針としております。具体的には「連結配当性向40%以上」を目指すことを経営指標としております。また、株主の皆様に対していち早く経営成果をお届けすることを目的として、第22期（平成19年2月期）より四半期配当制度を導入いたしました。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを基本方針としてまいりました。今後とも市場における株式の需給動向や流動性の状況等を勘案しながら各種対策を実施してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題の一つとして認識し、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図るために、下記の通り実施しております。

<会社の機関の内容>

- ① 取締役会：取締役会は取締役5名及び監査役4名の計9名で構成しており、毎月1回定期的に開催しております。経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の意思決定の場、あるいは取締役の職務執行を監督する機関として位置付けております。
- ② 経営会議：当社の執行機関として毎月随時経営会議を開催しております。取締役及び部長クラスで構成されており、事業執行に関する経営のスピード化に努めております。
- ③ 監査役会：社外監査役4名（うち1名は常勤）で構成し、各役割を分担・尊重しつつ、意見交換と監査役意見の形成を行っております。また、各監査役は取締役会への出席、稟議書等の閲覧、取締役、従業員へのヒアリング等を中心に監査活動を行い、独立機関として取締役の職務執行について活発な意見表明を行っております。
- ④ 会計監査：新日本監査法人より定期的に会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正性を期しております。

<コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年における実施状況>

当社では業務の適正な運営及び遵法管理を目的として内部監査を実施しております。また、IR活動の一環として当社ホームページ上にプレスリリース等の情報を掲載し、決算及び中間決算説明等において業績その他の企業情報について、株主・投資家の皆様の御理解をいただくべく説明を行っております。

<会計監査の状況>

会計監査については新日本監査法人を選任し、随時情報提供と確認を行い適正な会計処理に努めております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はございません。

当事業年度の会計監査の状況は次のとおりであります。

[業務を執行した公認会計士の氏名]

指定社員	業務執行社員	小野 信行
指定社員	業務執行社員	神尾 忠彦

[監査業務に係る補助者の構成]

公認会計士 4名 会計士補 4名

<会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要>
社外取締役ならびに社外監査役と当社の間には取引等の利害関係はありません。

(6) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	130,820千円
監査役の年間報酬総額	12,000千円

(7) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	25,000千円
上記以外に業務に基づく報酬	— 千円

(8) 親会社等に関する事項

該当する事項はございません。

(9) 中期経営戦略

当社は、第21期を「創業元年」と位置付け、創業精神に立ち戻りスタートを切っております。中期経営戦略といたしましては、質の高い本物の教育サービスの提供を継続し、収益基盤の安定的拡大を図ることで企業体の成長・拡大を具現化し、リソー教育グループの社会的認知度と信頼を高めてまいります。

具体的に当社は、個別指導業界のみならず学習塾業界全体の中でオンリーワンのゆるぎない地位を確立するとともに、社員の給与・待遇・福利厚生面におきましても業界最高水準を提供できる企業体を構築し、優秀な人材を安定的に確保してまいります。事業規模といたしましては、将来的に首都圏で90～100校体制を目標とし、一都三県における進学受験指導塾においてトーマスブランドを不動のものとしてまいります。

またこのトーマス事業とは別に、日本エデュネット、名門会、伸芽会の子会社が持続成長してきたことを受け、これら子会社群を今後のリソー教育グループの収益基盤を支える次の柱としてより一層拡大・成長させてまいります。

今後も中長期的に成長力、市場競争力を維持し、日本を代表する企業体擁立に努めてまいります。

(10) 会社の対処すべき課題

当社グループの戦略的課題といたしましては、グループ各社が安定的な2ケタ成長を実現するとともに、各々がブランド戦略を背景にナンバーワン企業からオンリーワン企業を目指すことにあります。また本業で利潤を追求する一方で、スポーツ、芸術分野をはじめとした社会貢献活動も重要課題のひとつとして捉えております。

学習塾事業部門のトーマスではコーポレートブランド構築の原動力として、引き続き高品質教育サービスの教室展開を首都圏限定で推し進め、年間で新規開校3～5校及び拡大移転リニューアル開校1～2校を安定的に行い、クオリティの維持を重視した丁寧な教室展開を継続してまいります。

インターネットテレビ電話教育事業部門の日本エデュネットは、インターネットを活用したリアルタイム双方向型個別指導ニーズが将来に向けて飛躍的に拡大していく環境変化を踏まえ、他社にはない独自性のある事業展開を積極的に進めてまいります。

具体的には、平成19年2月に100%完全子会社化したことを受け、同社の経営に更なる機動性をもたせ、従来提供してきた「ハローe先生」の導入ルートを一般家庭や私塾向けのみ限定せず、導入ルートの多角化を進めてまいります。進学高校の所在する地方都市の駅前で直営するインターネット自習室「ハローeステーション」や私立学校の自習室「スクールeステーション」の開校をスピーディかつ積極的に手がけ、他社との明らかな差別化が図られた教育商品・手段として社会的認知度を上げながら、将来のリソー教育グループの重要な成長ドライバーとして推進してまいります。

家庭教師派遣教育事業部門の名門会は、プロの社会人講師のみを派遣することで他社との差別化をより明確にすると共に、京都支社・大阪支社・神戸支社および名古屋支社における顧客基盤をより堅固なものとしながら、新たな派遣拠点の全国展開を積極的に推進してまいります。

幼児教育事業部門の伸芽会は、トーマスと同一ビル内への教室展開を意図的に行うことで、リソー教育グループ企業としてのブランドシナジーを最大限発揮することに注力してまいります。また将来的な国際人育成の礎としてイン

ターナショナル伸芽会を本格始動し、将来にわたる高品質な国際教育プログラムを築いてまいります。

リソー教育企画は、人格情操合宿教育事業部門におきましては知識教育では埋めきれない教育分野、そして個性を大切にされた情操教育分野において、数多くの夢のある体験学習を提供してまいります。生徒募集勧誘事業部門におきましては、営業部門としての専門性をより一層高めて精鋭化を図り、グループ各社の新規入会生確保を効率的かつ着実に行ってまいります。

上記課題をグループ各社が邁進していくことで、リソー教育グループとしての企業価値の最大化に努めると同時に、株主還元ならびに社会貢献をいかに実践していくかを今後の対処すべき課題として検討してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当連結会計年度の概況

(全般的概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、持続的な景気の回復基調の中、企業収益の改善に伴って、設備投資が増加するなど順調に推移いたしました。

学習塾業界におきましては引き続き「公教育への不安」・「少子化の進展」が叫ばれる中、首都圏の中学受験者数が過去最高を記録するなど、生徒父兄の受験意識の高まり傾向がより一層明確化してまいりました。

このような環境の中、当社は引き続き高品質な本物の教育サービスの提供を目指すと同時に、多様化する教育ニーズに対応できる教室や商品の開発に努めてまいりました。

具体的にはトーマスは新宿校（東京都）、聖蹟桜ヶ丘校（東京都）、上大岡校（神奈川県）を新規開校し、日吉校（神奈川県）と川崎校（神奈川県）を拡大移転リニューアルいたしました。名門会は神戸支社を新設し、堺東校（大阪府）、藤沢校（神奈川県）、三宮駅前校（兵庫県）、上本町校（大阪府）を新規開校いたしました。伸芽会は新宿教室（東京都）、日吉教室（神奈川県）、上大岡教室（神奈川県）を新設し、浦和教室（埼玉県）の拡大移転リニューアルをいたしました。

また日本エデュネットは今期より新事業として会員制ネット自習室であるインターネットライブ放送予備校「ハローeステーション」を3月の熊谷校（埼玉県）を皮切りに、土浦校（茨城県）、高崎校（群馬県）、山形校（山形県）、宇都宮校（栃木県）、福島校（福島県）、八戸校（青森県）、甲府校（山梨県）、水戸校（茨城県）、長野校（長野県）、浜松駅前校（静岡県）、前橋校（群馬県）、木更津校（千葉県）、新潟校（新潟県）、長岡校（新潟県）の計15校を新規開校いたしました。またリソー教育グループの企業としてより一層経営に機動性を持たせ、新事業の積極的展開に弾みをつけるべく、平成19年2月に株式会社リソー教育の100%完全子会社といたしました。

業績につきましては、当連結会計年度の連結売上高は、14,077百万円（対前期8ヶ月決算比 +59.1%）、連結経常利益は2,001百万円（対前期8ヶ月決算比 +18.8%）、連結当期純利益は1,222百万円（対前期8ヶ月決算比 +46.0%）となり、過去最高の売上・利益を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りとなります。

(部門別概況)

(イ) トーマス〔学習塾事業部門〕

他塾との差別化に基づく完全1対1の進学個別指導にて、質の高い教育サービスの提供と顧客満足度の増大に努めた結果、売上高は9,982百万円となりました。

(ロ) 日本エデュネット〔インターネットテレビ電話教育事業部門〕

インタラクティブな直接指導を受けられる「ハローe先生」を全国のリテール会員や地方塾に広く推し進めながら、新規事業であるインターネットライブ放送予備校「ハローeステーション」を直営方式で全国展開した結果、売上高は219百万円となりました。

(ハ) 名門会〔家庭教師派遣教育事業部門〕

関西エリアにおける各支社・各教室の順調な成長ならびに他社と差別化された100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供の結果、売上高は2,035百万円となりました。

(ニ) 伸芽会〔幼児教育事業部門〕

名門幼稚園・名門小学校受験業界で日本一の進学実績の実現と、リソー教育グループの一員としての積極的な営業展開を行った結果、売上高は1,732百万円となりました。

(ホ) リソー教育企画〔人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業部門〕

グループ企業内の顧客を中心に、教育カリキュラムを組み込んだ体験学習サービスの提供ならびに積極的な生徒募集勧誘事業を行った結果、売上高は107百万円となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては個人消費が一層増加し、景気動向は好調さを持続していくものと思われま

われま

今後当業界におきましては老舗企業群を含めた再編・淘汰が進むと同時に、クオリティの高い本物の教育指導サービスがお客様から選択され、業界の序列がより明確化していくことが予測されます。

こうした環境の中、当社グループは引き続き多種多様化する顧客ニーズに対応すべく、ハイクオリティの本物の教育サービスを提供することで顧客満足度を高めていくとともに他社との差別化を図りオンリーワンポジションをより堅固なものにしてまいります。

次期の事業展開と致しましては、トーマスでは、年間3～5校の新規開校および年間1～2校の拡大移転リニューアル開校を着実にを行い、安定した収益基盤の拡充とブランドの浸透拡大を図ります。

日本エデュネットは、昨年度末に100%完全子会社化したことを受け、新事業の直営校インターネットライブ放送予備校「ハローeステーション」の日本全国への新校開校スピードをより速めていくと共に、学校向けインターネットライブ放送予備校「スクールeステーション」の導入実績を確実に上げ、当社グループの持続的な成長を支える主力事業の一つとしてまいります。

名門会は、家庭教師派遣事業で随一の合格実績を背景として関東・中部・関西エリアでのマーケット深耕により一層努めていくと共に、全国レベルでの顧客ニーズに応えるべく全国への拠点展開を積極的に図ってまいります。

伸芽会は創業51年の伝統と合格実績を誇る幼児受験指導のバイオニアとして、名門幼稚園・名門小学校への合格実績を更に高めていくことで老舗トップブランド価値の向上に取り組んでまいります。また国際化の進展に伴い、国際舞台で活躍できる子供たちの育成を目的として国際伸芽会を本格的に始動してまいります。

リソー教育企画の人格情操合宿教育事業部門では、3年後、5年後、10年後を見据えた未来型事業としての基礎を構築し、事業拡大へのノウハウを蓄積してまいります。生徒募集勧誘事業部門は、その専門性を最大限に活用すべく少数精鋭化を進め、リソー教育グループの先鋒として新入会生徒の確保を目指してまいります。

顧客ニーズへの徹底したサービスの提供を使命とするリソー教育グループと致しましては、顧客の究極のニーズが成績の向上に裏付けられた第一志望校への合格、有名学校への合格にあると認識しており、引き続き教務力の引き上げ、ならびに高密度な受験情報の提供を続けていくと共に、より多様化したニーズに応えるべく、志望校別特訓コースや医学部特化コース等きめ細やかな教務企画の提供を通じて進学実績・合格実績を実現してまいります。また、

(1) 個性の時代

(2) Net 社会の時代

(3) 国際社会の時代

を受けて理想とする本物の教育を目指しながら、主軸となるトーマスブランドのより一層の浸透と、子会社を含めたリソー教育グループの存在意義および認知度の拡充ならびに企業価値の向上を図ってまいります。

通期の業績といたしましては、第23期は連結売上高17,000百万円、連結経常利益3,000百万円、連結当期純利益1,470百万円の増収増益の達成を見込んでおります。

(2) 財政状態

① 当期の概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、投資有価証券の取得、自己株式の取得、有形固定資産の取得等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益2,160百万円を確保し、当連結会計年度末には3,442百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は944百万円となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益2,160百万円、法人税等の支払額1,135百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,232百万円となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出449百万円、子会社株式の取得による支出591百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は424百万円となりました。この主な内容は、自己株式の取得による支出543百万円、配当金の支払額812百万円等によるものです。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、前連結会計年度が8ヶ月となるため、前連結会計年度との増減比較についての記載は行っておりません。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	平成17年6月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率	45.2%	46.8%	41.7%
時価ベースの自己資本比率	548.6%	432.0%	390.8%
債務償還年数	1.1年	0.7年	2.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	63.5	137.9	46.1

指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本／総資本
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成18年2月期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを12ヵ月換算して算出しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			4,154,113		3,442,378
2 授業料等未収入金			177,576		365,085
3 たな卸資産			47,885		75,697
4 前払費用			55,315		118,198
5 繰延税金資産			104,000		105,581
6 その他			2,677		19,808
7 貸倒引当金			△9,617		△13,082
流動資産合計			4,531,952	54.9	4,113,666
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		855,172		1,021,444	
減価償却累計額		△338,123	517,048	△429,836	591,607
(2) 構築物		1,925		1,925	
減価償却累計額		△454	1,470	△528	1,396
(3) 車両		14,778		14,778	
減価償却累計額		△11,055	3,722	△12,242	2,535
(4) 器具備品		958,802		1,210,212	
減価償却累計額		△374,111	584,690	△450,739	759,472
(5) 土地			523,272		419,072
有形固定資産合計			1,630,204	19.8	1,774,084
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			164,684		—
(2) のれん			—		403,353
(3) その他			69,338		65,004
無形固定資産合計			234,022	2.8	468,358

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		651,819		670,449	
(2) 長期前払費用		24,842		52,952	
(3) 繰延税金資産		37,727		223,512	
(4) 敷金及び保証金		1,009,634		1,197,142	
(5) ゴルフ会員権		59,004		59,004	
(6) 保険積立金		66,928		94,055	
(7) その他		1,584		741	
投資その他の資産合計		1,851,540	22.5	2,297,857	26.6
固定資産合計		3,715,768	45.1	4,540,300	52.5
資産合計		8,247,720	100.0	8,653,967	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	買掛金	28,909		24,312	
2	一年内償還予定社債	1,000,000		—	
3	短期借入金	—		440,000	
4	未払金	577,626		649,125	
5	未払費用	78,512		95,108	
6	未払法人税等	587,049		498,627	
7	未払事業所税	15,456		20,974	
8	未払消費税等	149,202		69,050	
9	前受授業料収入	666,537		598,505	
10	預り金	38,660		55,677	
11	賞与引当金	133,372		128,567	
12	その他	603		709	
	流動負債合計	3,275,930	39.7	2,580,658	29.8
II 固定負債					
1	長期借入金	500,000		1,960,000	
2	退職給付引当金	351,990		497,492	
	固定負債合計	851,990	10.4	2,457,492	28.4
	負債合計	4,127,921	50.1	5,038,151	58.2
(少数株主持分)					
	少数株主持分	259,065	3.1	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1	668,499	8.1	—	—
II 資本剰余金		264,862	3.2	—	—
III 利益剰余金		3,209,854	38.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		102,614	1.3	—	—
V 自己株式	※1	△385,097	△4.7	—	—
資本合計		3,860,733	46.8	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		8,247,720	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	684,195	7.9
2 資本剰余金		—	—	280,551	3.2
3 利益剰余金		—	—	3,600,361	41.6
4 自己株式		—	—	△928,599	△10.7
株主資本合計		—	—	3,636,507	42.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	△20,691	△0.2
評価・換算差額等合計		—	—	△20,691	△0.2
純資産合計		—	—	3,615,815	41.8
負債純資産合計		—	—	8,653,967	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		8,849,457	100.0		14,077,429	100.0
II 売上原価			5,458,557	61.7		9,124,591	64.8
売上総利益			3,390,899	38.3		4,952,837	35.2
III 販売費及び一般管理費			1,752,642	19.8		3,017,648	21.5
営業利益			1,638,256	18.5		1,935,189	13.7
IV 営業外収益							
1 受取利息			43			732	
2 受取配当金			60,255			46	
3 有価証券利息			—			2,243	
4 投資事業組合運用益			—			80,458	
5 その他		6,748	67,048	0.7	6,507	89,988	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		4,479			14,851		
2 社債利息		5,633			5,601		
3 投資事業組合運用損		7,049			—		
4 その他		3,709	20,871	0.2	3,312	23,765	0.1
経常利益			1,684,432	19.0		2,001,412	14.2
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益	※2	9,160			330		
2 投資有価証券償還益		—			1,370		
3 貸倒引当金戻入益		739			2,157		
4 固定資産売却益		716			122,809		
5 受取立退料		—	10,615	0.1	35,000	161,667	1.1
VII 特別損失							
1 減損損失	※4	86,200			—		
2 固定資産除却損	※3	8,370	94,570	1.1	2,304	2,304	0.0
税金等調整前当期純利益			1,600,477	18.0		2,160,775	15.3
法人税、住民税及び 事業税		779,118			1,041,646		
法人税等調整額		△23,754	755,364	8.5	△106,061	935,584	6.6
少数株主利益			7,378	0.0		2,470	0.0
当期純利益			837,735	9.5		1,222,719	8.7

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			255,637
II 資本剰余金増加高			
ストックオプション行使に伴う新株発行		9,224	9,224
III 資本剰余金期末残高			264,862
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,561,940
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		837,735	837,735
III 利益剰余金減少高			
配当金		189,822	189,822
IV 利益剰余金期末残高			3,209,854

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	668,499	264,862	3,209,854	△385,097	3,758,119
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	15,695	15,688			31,384
剰余金の配当（注1）			△377,058		△377,058
剰余金の配当（注2）			△455,153		△455,153
当期純利益			1,222,719		1,222,719
自己株式の取得				△543,502	△543,502
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	15,695	15,688	390,507	△543,502	△121,611
平成19年2月28日 残高（千円）	684,195	280,551	3,600,361	△928,599	3,636,507

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	102,614	102,614	259,065	4,119,798
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				31,384
剰余金の配当（注1）				△377,058
剰余金の配当（注2）				△455,153
当期純利益				1,222,719
自己株式の取得				△543,502
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△123,306	△123,306	△259,065	△382,371
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△123,306	△123,306	△259,065	△503,983
平成19年2月28日 残高（千円）	△20,691	△20,691	—	3,615,815

（注1）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注2）平成18年6月、平成18年10月及び平成19年1月の取締役会における剰余金の配当であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,600,477	2,160,775
2 減価償却費		135,144	233,660
3 連結調整勘定償却額		60,586	—
4 のれん償却額		—	90,022
5 貸倒引当金の増加額		5,234	3,465
6 賞与引当金の減少額		△61,248	△4,804
7 退職給付引当金の増加額		55,654	145,501
8 受取利息及び受取配当金		△60,299	△3,022
9 投資有価証券売却益		△9,160	△330
10 投資有価証券償還益		—	△1,370
11 有形固定資産売却益		△716	△122,809
12 減損損失		86,200	—
13 支払利息		10,112	20,453
14 投資事業組合運用損益		7,049	△80,458
15 売上債権の増減額		32,641	△187,509
16 たな卸資産の増加額		△13,722	△27,811
17 仕入債務の増減額		2,161	△4,597
18 未収・未払消費税等の 増減額		137,778	△80,151
19 未払金の増減額		△57,371	55,994
20 前受金の減少額		△373,583	△68,032
21 その他		20,965	△25,411
小計		1,577,904	2,103,565
22 利息及び配当金の受取額		60,267	3,117
23 利息の支払額		△8,709	△26,390
24 法人税等の支払額		△234,513	△1,135,521
営業活動による キャッシュ・フロー		1,394,948	944,771

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△146,643	△449,742
2 有形固定資産の売却による収入		966	227,483
3 無形固定資産の取得による支出		△6,000	△20,942
4 投資有価証券の取得による支出		△402,142	△300,000
5 投資有価証券の売却による収入		198,884	158,917
6 子会社株式の取得による支出		—	△591,800
7 敷金及び保証金の取得による支出		△146,376	△246,698
8 敷金及び保証金の返還による収入		19,131	59,190
9 その他		△17,771	△68,429
投資活動による キャッシュ・フロー		△499,952	△1,232,019
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額		—	551,780
2 短期借入金の減少額		—	△351,780
3 長期借入金の増加額		—	1,700,000
4 配当金の支払額		△189,169	△812,368
5 リース債務の減少額		△12,419	—
6 株式発行による収入		18,452	31,384
7 社債の償還による支出		—	△1,000,000
8 自己株式の取得による支出		△371,477	△543,502
財務活動による キャッシュ・フロー		△554,615	△424,486
IV 現金及び現金同等物の増減額		340,381	△711,735
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,813,732	4,154,113
VI 現金及び現金同等物の期末残高		4,154,113	3,442,378

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社日本エデュネット</p> <p>株式会社名門会</p> <p>株式会社伸芽会</p> <p>株式会社リソー教育企画</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結決算日の変更に関する事項	<p>当社は平成17年9月28日開催の第20期定時株主総会において、決算期を従来の6月30日から2月末日とする定款の一部変更を行いました。従いまして、当連結会計年度は平成17年7月1日から平成18年2月28日までの8ヶ月決算となっております。なお、当社の決算期変更に伴い、当社の連結子会社(株)日本エデュネット、(株)名門会、(株)伸芽会、(株)リソー教育企画は決算日を6月30日から2月末日に変更し、8ヶ月決算となっております。</p>	—————
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 …移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの … 同左</p> <p>②たな卸資産 … 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 443 949 577"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～50年	構築物	45年	車両	6年	器具備品	3～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
建物	3～50年									
構築物	45年									
車両	6年									
器具備品	3～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(5)</p> <p>_____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動をヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をすることとしています。	_____
8. のれんの償却に関する事項	_____	のれんの償却については、5年間の均等償却をすることとしています。
9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	_____
10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しており、これにより税金等調整前当期純利益は86,200千円減少しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,615,815千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

<p>前連結会計年度末 (平成18年2月28日現在)</p>	<p>当連結会計年度末 (平成19年2月28日現在)</p>
<p>※1 自己株式の保有数 当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 51,000株</p> <p>なお、当社の発行済株式数は、普通株式4,240,540株であります。</p> <p>2 _____</p>	<p>※1 _____</p> <p>2 偶発債務 金融機関からの関係会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>株式会社リソー教育企画 200,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																							
<p>※1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">652,181千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">315,195千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">213,421千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">60,586千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,464千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,988千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,090千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具備品</td><td style="text-align: right;">716千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,017千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">6,352千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,370千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 20%;">用途</th> <th rowspan="2" style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類・金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>長野県北佐久郡 軽井沢町1件</td> <td>土地 86,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。なお、減損損失を認識した遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業の用に供していない遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定</p> <p>当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準により算定しております。</p>	広告宣伝費	652,181千円	給与手当	315,195千円	支払手数料	213,421千円	連結調整勘定償却額	60,586千円	退職給付費用	16,464千円	賞与引当金繰入額	28,988千円	減価償却費	27,090千円	器具備品	716千円	建物	2,017千円	器具備品	6,352千円	計	8,370千円	用途	場所	減損損失	種類・金額 (千円)	遊休資産	長野県北佐久郡 軽井沢町1件	土地 86,200	<p>※1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,299,878千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">486,168千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">332,627千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">90,022千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,186千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,334千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,379千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具備品</td><td style="text-align: right;">723千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">122,085千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,809千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">538千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,765千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,304千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p>	広告宣伝費	1,299,878千円	給与手当	486,168千円	支払手数料	332,627千円	のれん償却額	90,022千円	退職給付費用	34,186千円	賞与引当金繰入額	21,334千円	減価償却費	39,379千円	器具備品	723千円	土地	122,085千円	計	122,809千円	建物	538千円	器具備品	1,765千円	計	2,304千円
広告宣伝費	652,181千円																																																							
給与手当	315,195千円																																																							
支払手数料	213,421千円																																																							
連結調整勘定償却額	60,586千円																																																							
退職給付費用	16,464千円																																																							
賞与引当金繰入額	28,988千円																																																							
減価償却費	27,090千円																																																							
器具備品	716千円																																																							
建物	2,017千円																																																							
器具備品	6,352千円																																																							
計	8,370千円																																																							
用途	場所	減損損失																																																						
		種類・金額 (千円)																																																						
遊休資産	長野県北佐久郡 軽井沢町1件	土地 86,200																																																						
広告宣伝費	1,299,878千円																																																							
給与手当	486,168千円																																																							
支払手数料	332,627千円																																																							
のれん償却額	90,022千円																																																							
退職給付費用	34,186千円																																																							
賞与引当金繰入額	21,334千円																																																							
減価償却費	39,379千円																																																							
器具備品	723千円																																																							
土地	122,085千円																																																							
計	122,809千円																																																							
建物	538千円																																																							
器具備品	1,765千円																																																							
計	2,304千円																																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,240,540	18,350	—	4,258,890
合計	4,240,540	18,350	—	4,258,890
自己株式				
普通株式	51,000	63,000	—	114,000
合計	51,000	63,000	—	114,000

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加18,350株は、ストックオプション権利行使による増加(平成18年3月1日～平成19年2月28日)によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加63,000株は、旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計期間末における新株予約権の目的となる株式の数が発行済株式総数に対して重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	377,058	90	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年6月27日 取締役会	普通株式	144,587	35	平成18年5月31日	平成18年8月10日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	165,514	40	平成18年8月31日	平成18年11月10日
平成19年1月4日 取締役会	普通株式	145,052	35	平成18年11月30日	平成19年2月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	165,795	利益剰余金	40	平成19年2月28日	平成19年5月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,154,113千円 現金及び現金同等物 4,154,113千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,442,378千円 現金及び現金同等物 3,442,378千円

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">84,243</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">62,400</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,843</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品		千円	取得価額相当額	84,243	減価償却累計額相当額	62,400	期末残高相当額	21,843	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,638</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,600</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,037</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品		千円	取得価額相当額	52,638	減価償却累計額相当額	39,600	期末残高相当額	13,037
	器具備品																				
	千円																				
取得価額相当額	84,243																				
減価償却累計額相当額	62,400																				
期末残高相当額	21,843																				
	器具備品																				
	千円																				
取得価額相当額	52,638																				
減価償却累計額相当額	39,600																				
期末残高相当額	13,037																				
リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,490</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,352</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,843</td> </tr> </tbody> </table>		千円	1年内	12,490	1年超	9,352		21,843	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,160</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,876</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,037</td> </tr> </tbody> </table>		千円	1年内	8,160	1年超	4,876		13,037				
	千円																				
1年内	12,490																				
1年超	9,352																				
	21,843																				
	千円																				
1年内	8,160																				
1年超	4,876																				
	13,037																				
未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,062千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,062千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,062千円	減価償却費相当額	14,062千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,461千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,461千円	減価償却費相当額	13,461千円												
支払リース料	14,062千円																				
減価償却費相当額	14,062千円																				
支払リース料	13,461千円																				
減価償却費相当額	13,461千円																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																				
(減損損失について)	(減損損失について)																				
リース資産に配分された減損損失はありません。	_____																				

② 有価証券

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年2月28日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	2,613千円	6,975千円	4,361千円
②その他	341,298千円	365,484千円	24,185千円
小計	343,912千円	372,459千円	28,547千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	－千円	－千円	－千円
②その他	75,000千円	72,997千円	△2,002千円
小計	75,000千円	72,997千円	△2,002千円
合計	418,912千円	445,457千円	26,545千円

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
198,884千円	9,160千円	－千円

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,540千円
その他	204,821千円
合計	206,361千円

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	2,613千円	6,040千円	3,427千円
②その他	－千円	－千円	－千円
小計	2,613千円	6,040千円	3,427千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	－千円	－千円	－千円
②その他	662,728千円	616,098千円	△46,630千円
小計	662,728千円	616,098千円	△46,630千円
合計	665,341千円	622,138千円	△43,203千円

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
158,917千円	330千円	－千円

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,540千円
その他	46,771千円
合計	48,311千円

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 変動金利支払いの借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。 なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 変動金利支払の借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、変動金利支払の借入金の金利上昇リスクをヘッジするための金利スワップ契約であり、実質的なリスクはないと判断しております。 また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行にかかる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、経理財務部において決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する時価等についての補足特記すべき事項はありません</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

④ 退職給付

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年2月28日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	531,851千円
② 未認識数理計算上の差異	△179,860千円
③ 退職給付引当金	351,990千円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	50,083千円
② 利息費用	5,828千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	11,313千円
④ 退職給付費用	67,224千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0 %
② 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	558,855千円
② 未認識数理計算上の差異	△61,362千円
③ 退職給付引当金	497,492千円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	89,735千円
② 利息費用	10,636千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	48,045千円
④ 退職給付費用	148,417千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

⑤ ストック・オプション等

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

⑥ 税効果会計

前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)																																																																																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">52,735千円</td> </tr> <tr> <td>事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">40,711千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,701千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,148千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,147千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">104,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,704千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">139,177千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">18,814千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">34,083千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△67,108千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,992千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,663千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△113,935千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">37,727千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.1</td> </tr> </table> <p>(3) _____</p>	繰延税金資産（流動）		賞与引当金	52,735千円	事業税損金不算入額	40,711千円	その他	14,701千円	繰延税金資産（流動）小計	108,148千円	評価性引当額	△4,147千円	繰延税金資産（流動）合計	104,000千円	繰延税金資産（固定）		税務上の繰越欠損金	2,704千円	退職給付引当金否認	139,177千円	ゴルフ会員権評価損否認	18,814千円	減損損失	34,083千円	その他有価証券評価差額金	△67,108千円	その他	23,992千円	繰延税金資産（固定）小計	151,663千円	評価性引当額	△113,935千円	繰延税金資産（固定）合計	37,727千円	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	0.5	連結調整勘定償却額	1.5	評価性引当額	4.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,289千円</td> </tr> <tr> <td>事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">34,646千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,415千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,350千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△8,768千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">105,581千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">66,763千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">198,685千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">19,361千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,195千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,805千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,811千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△100,298千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">223,512千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.2</td> </tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、法人住民税について当社の実質負担税率を適用することとしたため、40.6%（前連結会計年度は39.5%）となりました。 その結果、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が9,239千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8,838千円、その他有価証券評価差額金が401千円、それぞれ減少しております。</p>	繰延税金資産（流動）		賞与引当金	50,289千円	事業税損金不算入額	34,646千円	その他	29,415千円	繰延税金資産（流動）小計	114,350千円	評価性引当額	△8,768千円	繰延税金資産（流動）合計	105,581千円	繰延税金資産（固定）		税務上の繰越欠損金	66,763千円	退職給付引当金否認	198,685千円	ゴルフ会員権評価損否認	19,361千円	その他有価証券評価差額金	14,195千円	その他	24,805千円	繰延税金資産（固定）小計	323,811千円	評価性引当額	△100,298千円	繰延税金資産（固定）合計	223,512千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.6	のれん償却額	1.6	評価性引当額	1.4	その他	△1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2
繰延税金資産（流動）																																																																																																			
賞与引当金	52,735千円																																																																																																		
事業税損金不算入額	40,711千円																																																																																																		
その他	14,701千円																																																																																																		
繰延税金資産（流動）小計	108,148千円																																																																																																		
評価性引当額	△4,147千円																																																																																																		
繰延税金資産（流動）合計	104,000千円																																																																																																		
繰延税金資産（固定）																																																																																																			
税務上の繰越欠損金	2,704千円																																																																																																		
退職給付引当金否認	139,177千円																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	18,814千円																																																																																																		
減損損失	34,083千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△67,108千円																																																																																																		
その他	23,992千円																																																																																																		
繰延税金資産（固定）小計	151,663千円																																																																																																		
評価性引当額	△113,935千円																																																																																																		
繰延税金資産（固定）合計	37,727千円																																																																																																		
法定実効税率	39.5%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																		
住民税均等割等	0.5																																																																																																		
連結調整勘定償却額	1.5																																																																																																		
評価性引当額	4.9																																																																																																		
その他	0.2																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																																																																																		
繰延税金資産（流動）																																																																																																			
賞与引当金	50,289千円																																																																																																		
事業税損金不算入額	34,646千円																																																																																																		
その他	29,415千円																																																																																																		
繰延税金資産（流動）小計	114,350千円																																																																																																		
評価性引当額	△8,768千円																																																																																																		
繰延税金資産（流動）合計	105,581千円																																																																																																		
繰延税金資産（固定）																																																																																																			
税務上の繰越欠損金	66,763千円																																																																																																		
退職給付引当金否認	198,685千円																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	19,361千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	14,195千円																																																																																																		
その他	24,805千円																																																																																																		
繰延税金資産（固定）小計	323,811千円																																																																																																		
評価性引当額	△100,298千円																																																																																																		
繰延税金資産（固定）合計	223,512千円																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																		
住民税均等割等	0.6																																																																																																		
のれん償却額	1.6																																																																																																		
評価性引当額	1.4																																																																																																		
その他	△1.7																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																																																																																																		

⑦ セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日）

	学習塾事業 (千円)	家庭教師派遣 教育事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	幼児教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,685,721	1,059,439	128,944	946,705	28,646	8,849,457	—	8,849,457
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	725	239,022	—	231,897	471,645	△471,645	—
計	6,685,721	1,060,164	367,967	946,705	260,544	9,321,102	△471,645	8,849,457
営業費用	5,349,727	907,157	341,672	749,875	274,462	7,622,895	△411,695	7,211,200
営業利益又は営業損失 (△)	1,335,993	153,006	26,294	196,830	△13,918	1,698,206	△59,950	1,638,256
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	6,384,709	398,699	641,141	825,713	91,505	8,341,769	△94,049	8,247,720
減価償却費	92,601	6,524	29,019	6,693	493	135,331	△187	135,144
減損損失	86,200	—	—	—	—	86,200	—	86,200
資本的支出	122,579	13,354	15,170	11,734	865	163,705	—	163,705

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

①学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

②家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

③インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。

④幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

⑤その他には、人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	学習塾事業 (千円)	家庭教師派遣 教育事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	幼児教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,982,922	2,035,073	219,628	1,732,787	107,018	14,077,429	—	14,077,429
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	137	433,504	—	454,628	888,270	△888,270	—
計	9,982,922	2,035,210	653,133	1,732,787	561,646	14,965,700	△888,270	14,077,429
営業費用	8,451,073	1,751,188	646,913	1,352,576	739,017	12,940,769	△798,529	12,142,240
営業利益又は営業損失 (△)	1,531,849	284,022	6,219	380,210	△177,370	2,024,930	△89,740	1,935,189
II 資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	5,890,181	667,247	989,611	1,147,731	73,581	8,768,353	△114,386	8,653,967
減価償却費	139,761	16,352	63,674	12,894	1,258	233,942	△281	233,660
資本的支出	271,222	28,036	183,753	19,991	5,892	508,896	—	508,896

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

①学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

②家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

③インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。

④幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

- ⑤その他には、人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業が含まれております。
2. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれております。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岩佐 実次	-	-	当社代表取締役 会長兼社長	37.55	-	-	絵画の賃借	無償	-	-

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	921.52円	872.36円
1株当たり当期純利益	198.49円	295.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	196.25円	293.02円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	837,735	1,222,719
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	837,735	1,222,719
普通株式の期中平均株式数(株)	4,220,478	4,141,823
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	48,255.24	30,970.33
(うち新株予約権)(株)	(48,255.24)	(30,970.33)

(重要な後発事象)

該当事項はございません